

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 2 部門第 7 区分

【発行日】平成28年12月15日 (2016.12.15)

【公開番号】特開2015-151201(P2015-151201A)

【公開日】平成27年8月24日 (2015.8.24)

【年通号数】公開・登録公報2015-053

【出願番号】特願2014-23728(P2014-23728)

【国際特許分類】

B 6 5 G 47/88 (2006.01)

【F I】

B 6 5 G 47/88 C

【手続補正書】

【提出日】平成28年10月28日 (2016.10.28)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 1】

図 1 乃至図 6 を参照して本発明の一実施形態に係る停止装置 1 について説明する。図 1 は停止装置 1 の斜視図、図 2 及び図 3 は停止装置 1 の分解斜視図、図 4 (A) ~ (D) は補助停止ユニット 70 の説明図、図 5 は図 1 の線 X - X に沿う要部断面図、図 6 は図 5 において、可動ユニット 10 及び連結部 322 を外観図として示した図である。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 4】

支持ユニット 122 は、軸 1221 と、支持部材 1222 とを備え、支持部材 1222 の図示しない貫通孔に軸 1221 が挿通される。停止レバー LB は軸 1221 に軸支されており、ワークの搬送方向の下流側に向かって所定の範囲で回動可能である。支持ユニット 122 と停止レバー LB との間には、図 2 で矢印 d で示す方向（ワークの搬送方向の下流側の方向）に停止レバー LB を付勢する不図示のリターンスプリングが設けられており、停止レバー LB は付勢ユニット BU に押し付けられている。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 7 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 7 4】

プランジャ 321 の移動方向と溝 51b の長手方向が平行であるため、回動規制部材 40 はプランジャ 321 の移動方向と平行な方向に移動する。回動規制部材 40 が図 7 の状態 ST2 の位置（連結ピン 113 が連結孔 322 の上端に位置している状態）まで下方へ移動すると、回動規制部材 40 と当接部材 114 とが係合（当接）しなくなり、係合が解除される。回動規制部材 40 と当接部材 114 とが、係合しているときの回動規制部材 40 の移動範囲を規制領域といい、係合していないときの回動規制部材 40 の移動範囲を規制解除領域という。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0093

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0093】

状態 S T 1 4 はワーク W が搬送停止位置に降下してきた状態を示す。この時、ローラ R L は停止位置よりも上流側に戻っているので、ワーク W がローラ R L を押し下げ、状態 S T 1 5 に示すように停止レバー L B が上流側へ更に回転してしまう。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0098

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0098】

状態 S T 2 4 はワーク W が搬送停止位置に降下してきた状態を示す。この時、ローラ R L は停止位置よりも上流側に戻っているので、ワーク W がローラ R L を押し下げ、停止レバー L B が上流側へ更に回転してしまう。しかし、補助停止ユニット 7 0 の当接部 7 1 2 が搬送面 L よりも上方に位置しているため、状態 S T 2 5 に示すようにワーク W は当接部 7 1 2 と当接して搬送が停止される。